

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7 款 2 項 5 目	
松風学園運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	725-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
31年度	261,973	0	0	497,682	772	0	△ 236,481
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	268,288	0	0	499,955	560	0	△ 232,227
増△減	△ 6,315	0	0	△ 2,273	212	0	△ 4,254

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	257,083	262,633	250,278
算市債+一般財源	△ 169,740	△ 188,781	△ 250,307
決事業費	230,007	225,638	243,068
算市債+一般財源	△ 174,946	△ 205,481	△ 206,971

歳出	32年度	33年度
予事業費	261,973	261,973
算市債+一般財源	△ 236,481	△ 236,481

方針に関する決裁種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）
知的障害者に対し、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中及び夜間において、心身への状況に応じた適切な介護や支援、創作的活動を行い、福祉の向上を図ります。
また、保護者の疾病などにより家庭において介護を受けることが一時的に困難となった障害者への介護や支援を行います。
<施設・サービス種別>
障害者支援施設（日中：生活介護事業、夜間：施設入所支援事業）、短期入所支援事業
- 短期宿泊訓練事業・施設開放事業
在宅の知的障害者とその保護者に対し、短期宿泊訓練、在宅者訪問指導、来園相談の3種類のサービスを行うことにより、知的障害者が在宅で保護者とともに豊かな家庭生活を送れるように専門的な支援及び訓練を実施します。
また、障害児者とその家族及びボランティア等に研修、啓発活動の場を提供します。
- 福祉ホームの運営
家庭環境・住宅事情等のために家族との同居が困難である18歳以上の知的障害者に対し、住宅を提供し、日常生活の安定を確保して社会参加の促進を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

施設・事業名	定員	人数	備考
生活介護	120	92	入所利用者及び通所利用者
施設入所支援	100	81	入所利用者
福祉ホーム	10	-	

※人数は、平成30年7月31日現在の在籍者数。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 知的障害者生活介護型施設	267,761	261,443	△ 6,318	大規模修繕経費の減
2 短期宿泊訓練施設事業	70	73	3	扶助費の増
3 福祉ホーム	457	457	0	
合計	268,288	261,973	△ 6,315	

【事業スケジュール】

33年度末までに再整備完了予定。工事中の退避場所、スケジュールは検討中。
ただし、利用者の安全を保障するため必要な修繕は行っていく。
※加齢児受入（改修工事28年9月完了、28年度に2名、29年度に2名受入済み）

【事業開始年度】

- 知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）
入所部門：昭和40年度
通所部門：昭和59年度
短期入所：昭和59年度（緊急一時、一時入所事業開始）
※ 入所部門及び通所部門は、平成19年10月1日に障害者支援施設（生活介護及び施設入所支援）に移行
- 福祉ホーム
昭和59年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、
知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則
横浜市松風学園福祉ホーム及び知的障害者短期宿泊訓練棟運営要綱、横浜市松風学園運営要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	上條 浩	高橋 昌広	高梨 寿子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目 つたのは学園運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	725-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
31年度	49,885	0	0	1	0	0	49,884
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	52,090	0	0	1	0	0	52,089
増△減	△ 2,205	0	0	0	0	0	△ 2,205

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	53,464	53,465	50,528
算 市債+一般財源	53,464	53,465	50,528
決 事業費	46,644	48,616	49,267
算 市債+一般財源	46,644	48,616	49,267

歳出	32年度	33年度
予 事業費	51,000	51,000
算 市債+一般財源	50,999	50,999

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
在宅の知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。
<設置・運営> 設置：横浜市
運営：社会福祉法人偕恵園（平成31年4月1日から平成41年3月31日までを指定管理者として指定）
- 事業内容
 - 個別支援プログラムに基づく支援
個別支援プログラムに基づき、生活支援員等が、本人、家族及び関係者に対して支援を行います。
 - 地域の知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援
地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じます。
 - 関係機関との連携
知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図ります。
また、行事やボランティアの受入れを通じた地域の人々との交流を図ります。
 - 日中一時支援事業
- 施設概要
 - 所在地：緑区長津田町2327
 - 規模構造：鉄筋コンクリート造2階建の1階部分（長津田地区センターと合築）
 - 施設定員/現員
定員50名/平成30年8月1日現員 48名 ※平成31年4月1日時点在籍者（見込） 50名
 - 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援
 - 職員構成（常勤）：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、看護師1、支援員16（計20名）

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度（見込み）	31年度（見込み）
延べ利用人数	7,489	8,190	9,043	9,472	9,867
開所日数	252	250	254	253	253
1日あたり（人/日）	30	33	36	37	39

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①つたのは学園指定管理料	48,940	47,459	△ 1,481	利用料金収入の増による指定管理料の減
②障害支援課事務費	3,150	2,426	△ 724	指定管理者選定委員会経費の減 送迎バスリース料の減
合計	52,090	49,885	△ 2,205	

【事業開始年度】昭和57年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
知的障害者福祉法
横浜市知的障害者生活介護型施設条例、横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理料積算資料1～3（29年度～30年度7月末実績）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	上條 浩	高橋 昌広	高梨 寿子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)
 [健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
福祉授産所運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	725-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
31年度	179,966	0		166,503	28,884		△ 15,421
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	84,912	0		169,074	29,759		△ 113,921
増△減	95,054	0	0	△ 2,571	△ 875	0	98,500

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	73,570	75,778	83,405
算 市債+一般財源	△ 125,852	△ 126,671	△ 126,707
決 事業費	72,598	74,207	82,988
算 市債+一般財源	△ 109,840	△ 112,500	△ 106,202

歳出	32年度	33年度
予 事業費	63,158	138,951
算 市債+一般財源	△ 44,305	△ 31,128

方針に関する決裁 種別()
 有 () ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

一般企業に雇用されることが困難な知的障害者等に、市内4か所の福祉授産所において就労の機会を提供し、生産活動その他活動を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う。

2 対象施設

施設名(定員)	利用者数※	職員数	所長	作業指導員	事務	嘱託・再任用
中福祉授産所(50)	20	8	1	1	3	1
南福祉授産所(60)	45	9	1	1	4	3
港北福祉授産所(60)	31	9	1	1	4	2
戸塚福祉授産所(50)	33	9	1	1	3	4

※平成30年8月1日現在

【実績の推移・今後見込み】

施設名(定員)	開所年月日	制度変更・事業廃止
鶴見福祉授産所(25)	昭和53年9月11日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成24年4月1日廃止
西福祉授産所(50)	昭和45年10月16日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成21年4月1日廃止
中福祉授産所(50)	昭和57年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所
南福祉授産所(60)	昭和45年7月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所
港北福祉授産所(60)	昭和61年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所
戸塚福祉授産所(50)	昭和56年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①事業費	32,658	31,516	△ 1,142	利用者作業工賃の減
②事務費	52,254	148,450	96,196	民営化に係る修繕等による増
合 計	84,912	179,966	95,054	

【事業スケジュール】

昭和45年 知的障害者福祉法に基づく法定授産施設として市内6か所に福祉授産所を設置
 平成18年の障害者自立支援法施行により、平成19年度から就労継続支援B型事業所となる
 平成21年度 施設の老朽化等により西福祉授産所を廃止
 平成24年度 施設の老朽化等により鶴見福祉授産所を廃止

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
 横浜市福祉授産所条例、同条例施行規則、横浜市福祉授産所運営要綱

【根拠とするデータ等】

障害福祉サービス費等の報酬算定実績、福祉授産所利用者出席率等

課長	係長	障害支援係
上條 浩	高橋 昌広	藤 弘子

本資料は、公正・適正に作成しました。

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 障害支援課」

事業名
7款 2項 5目
中山みどり園運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	725-4
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	33,628	0		9		33,619
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	33,825					33,825
増△減	△ 197	0	0	9	0	△ 206

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	33,883	33,856	33,833
算	市債+一般財源	33,883	33,856	33,833
決	事業費	31,706	31,885	31,887
算	市債+一般財源	31,706	31,885	31,887

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	33,628	33,628
算	市債+一般財源	33,619	33,619

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的

知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定された社会福祉法人に委任する。

 - 設置・運営

設置：横浜市
運営：社会福祉法人県央福祉会（平成23年4月1日から平成33年3月31日まで指定管理者として指定）
 - 事業内容

ア 個別支援プログラムに基づく支援
個別支援プログラムに基づき、生活支援員、ケースワーカーが、本人、家族及び関係者に対して支援を行う。
イ 地域の知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援
地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じる。
ウ 関係機関との連携
知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図る。
- 施設概要
 - 所在地

緑区中山町395-2
 - 規模構造

鉄筋コンクリート造地上2階建 延床面積：900.64㎡
 - 施設定員/現員

定員 40名 / 平成30年8月1日現員 40名
 - 職員構成（平成30年9月1日現在）

施設長1、事務1、CW1、支援員9（計12名）
 - 施設種別

生活介護
自立訓練（生活訓練）

【実績の推移・今後見込み】

	27年度（予算）	28年度（予算）	29年度（予算）	30年度（予算）	31年度（予算）
延べ利用人数	8,488	8,521	8,553	8,488	8,553
開所日数	262	263	264	262	264
1日あたり（人/日）	32	32	32	32	32

【事業費の内訳】

(千円)

	30年度	31年度	差引	説明
中山みどり園指定管理料	32,208	32,011	△ 197	利用料金収入の増による指定管理料の減
障害支援課事務費	1,617	1,617	0	
合計	33,825	33,628	△ 197	

【事業スケジュール】

平成23年4月 基本協定書及び年度協定書を締結し、第2期の指定管理業務を開始する。
平成31年度～32年度 指定管理者選定委員会にて、第3期の指定管理者を選定。

【事業開始年度】

平成3年度
平成33年4月 第3期指定期間開始

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理者提出資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	上條 浩	高橋 昌広	松本 慶子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

7款 2項 5目
公立障害福祉施設修繕工事費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	725-5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,557	0	0	0	0	0	8,557
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	8,557	0	0	0	0	0	8,557
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,000	7,000	7,000
算 市債+一般財源	7,000	7,000	7,000
決 事業費	5,518	7,508	10,448
算 市債+一般財源	5,518	7,508	10,448

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,000	10,000
算 市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別() 有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的
多くの施設が建設から20年以上を経過し、建物、設備の老朽化が進んでいるなかで、現状の施設の長期利用及び利用者の施設利用の安全性、利便性の向上を図るため、修繕工事を実施します。

2 事業内容
公立施設修繕工事委託

3 所管施設概要

施設名	開所年度
松風学園	昭和40年度
中福祉授産所	昭和57年度
南福祉授産所	昭和45年度
港北福祉授産所	昭和61年度
戸塚福祉授産所	昭和56年度
生活支援センター(9館)	平成11年度～
中山みどり園	平成3年度
つたのは学園	昭和57年度
東部療育ビル(希望更生センター・横浜光センター)	平成15年度

【実績の推移・今後見込み】

- 22年度 横浜市松風学園自動制御機器交換業務
- 横浜市総合リハビリテーションセンター厨房用簡易自動消火設備更新業務
- 23年度 長津田地区センター・つたのは学園舗装修繕
- 24年度 横浜市つたのは学園廊下壁改修工事
- 25年度 横浜市つたのは学園食堂壁及び天井補修業務
- 26年度 ー
- 27年度 横浜市松風学園居住第一棟(A棟)女性側廊下面、プレイホール床面及び手すり改修(段差解消その他)工事
- 28年度 横浜市つたのは学園 内装改修その他修繕工事業務(介護用ベッド・オストメイト設置等)
- 29年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(B棟)
- 30年度 横浜市松風学園 屋上防水工事(A棟)
- 31年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(A棟)

【事業費の内訳】

横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(A棟) : 8,557千円

【事業スケジュール】

平成31年10月～11月を予定

【根拠とするデータ等】

29年度実施の横浜市松風学園照明制御盤更新工事見積書による。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	上條 浩	高橋 昌広	高梨 寿子

(健康福祉局 ー)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 5目 障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-2-5 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	257,018	0		212			256,806
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	174,167			203			173,964
増△減	82,851	0	0	9	0	0	82,842

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	139,946	151,652	168,076
市債+一般財源	139,699	151,405	167,835
決算 事業費	139,891	151,652	171,282
市債+一般財源	139,650	151,448	171,103

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	174,167	174,167
市債+一般財源	173,964	173,964

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

障害児・者及びその家族等が、研修、保養、レクリエーション等を通じ、相互の親睦を深めることにより、社会参加の促進及び福祉の増進を図るため、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘を運営します。

また、31年度は経年劣化している厨房等バックヤードの改修を行います。

※宿泊定員60人、研修室定員100人/回

【実績の推移・今後見込み】

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
年間営業日数	332日	322日	331日	341日	342日	343日	342日
宿泊利用者	8,170人	7,376人	7,716人	7,581人	8,208人	4,000人	8,208人
休憩利用者	2,669人	1,683人	2,185人	2,276人	2,394人	2,394人	2,394人
利用料金収入	20,110,200円	17,975,550円	18,559,650円	19,102,900円	19,176,282円	11,016,000円	19,176,282円
1日当たり収入	60,572円	55,824円	56,071円	56,020円	56,071円	31,241円	56,071円

※31年度は厨房改修工事を見込んでいるため利用者減予定

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
指定管理料		173,767		
人件費、維持管理費等		233,304		厨房休止による事務費、維持管理費の減
利用料金収入		△ 20,277		厨房休止に伴う宿泊及び休憩利用者数の減
その他収入		△ 39,260		厨房休止によるレストラン利用者数の減
事務費等		400		厨房等改修による業務委託費の増
合計	257,018	174,167	82,851	

【事業スケジュール】

通年実施 (休館日あり)

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

- ・横浜市障害者研修保養センター条例
- ・横浜市障害者研修保養センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

あゆみ荘予算要求書、横浜あゆみ荘厨房等バックヤード改修工事 (実施設計書) (平成30年3月)、施設予算見積もり調書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	佐藤 祐子	工藤 岳	加藤 広也

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
苦情解決推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	725-7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	370	0					370
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	370						370
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	400	400	400
算 市債+一般財源	400	400	400
決 事業費	392	380	362
算 市債+一般財源	392	380	362

歳出	32年度	33年度
予 事業費	370	370
算 市債+一般財源	370	370

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1. 事業目的
 社会福祉法第82条に規定された社会福祉事業経営者の苦情解決の責務を果たすために、本市においても平成13年9月から、すべての公設公営施設に第三者委員を設置することになった。今年度においても引き続き、利用者からの苦情・相談の適切な解決を図り、利用者の権利を擁護し、施設におけるサービスの質の向上につなげるため、第三者委員等を設置する。

2. 事業内容
 (1) 第三者委員 8名 (福祉授産所4か所)
 ・任期3年
 ・福祉授産所1か所あたり2名設置する。
 ・原則として無報酬とし、交通費程度の必要経費を弁償する。
 ・毎月1回程度、福祉授産所を訪問し、利用者との面談等を行う。
 (2) 横浜ふくしネットワーク加入 (松風学園)
 松風学園は横浜ふくしネットワークに加入し、オンブズパーソン2名の派遣を受ける。
 (3) 研修
 第三者委員、施設長等を対象に、権利擁護の理解などを目的とした研修を必要に応じて実施する。

【実績の推移・今後見込み】
 平成30年度と同様に実施する。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
(1) 福祉授産所第三者委員活動経費	192	192	0	
(2) 松風学園横浜ふくしネットワーク年会費	170	170	0	
(3) 研修講師謝金	8	8	0	
合計	370	370	0	

【事業開始年度】
 平成13年度

【根拠法令】
 社会福祉法第82条
 横浜市障害者施設苦情解決要綱

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

【根拠法令】

【根拠となるデータ】
 横浜市障害者施設苦情解決要綱、横浜ふくしネットワーク規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	上條 浩	高橋 昌広	藤 弘子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
公立施設運営関連費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	725-8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,281	0					2,281
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,198						2,198
増△減	83	0	0	0	0	0	83

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,861	1,861	2,065
算 市債+一般財源	1,861	1,861	2,065
決 事業費	1,558	1,817	1,863
算 市債+一般財源	1,558	1,817	1,863

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,281	2,281
算 市債+一般財源	2,281	2,281

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1) 公立施設運営関連研修費

各施設の運営にあたり必要な障害福祉に関する専門知識を習得するとともに、各施設における利用者への援助の幅を広げ、質をより向上させるために、職員研修を実施します。

【実施内容】

- ・衛生管理講習会
- ・腰痛予防研修
- ・その他障害福祉に関する研修

【派遣研修内容】

- ・全国的障害福祉関係職員研究大会
- ・自閉症セミナー
- ・てんかん基礎講座 など

(2) 公立施設運営関連事務費

各施設の運営が円滑に進むよう、必要な支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 公立施設運営関連研修費

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
主催研修件数 (件)	17	18	18	21	19	20
派遣研修参加件数 (件)	14	19	13	12	24	24
派遣研修参加職員数 (人)	15	33	30	31	75	56

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
(1) 公立施設運営関連研修費	807	969	162	派遣研修の増
(2) 公立施設運営関連事務費	1,391	1,312	△79	法人選定審査報償費等の減
合計	2,198	2,281	83	

【根拠とするデータ等】

(1) 公立施設運営関連研修費

平30年度研修計画及び派遣研修計画

(2) 公立施設運営関連事務費

平成29年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	上條 浩	高橋 昌広	松本 慶子

(健康福祉局)